

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社

コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室部長

(氏名) 千原 広司

TEL 045-319-2043

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	59,678	△3.3	5,200	32.3	4,070	44.4	2,540	127.2
24年3月期第1四半期	61,743	2.8	3,930	△4.2	2,818	△0.2	1,118	△57.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,176百万円 (94.9%) 24年3月期第1四半期 1,116百万円 (△49.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.18	—
24年3月期第1四半期	2.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	545,609	79,036	14.1
24年3月期	532,905	78,148	14.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 76,845百万円 24年3月期 75,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,760	1.2	9,040	11.7	6,610	16.9	3,830	111.7	7.81
通期	255,880	△0.6	18,820	16.3	13,910	14.3	7,210	△1.9	14.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
 - ④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	490,727,495 株	24年3月期	490,727,495 株
25年3月期1Q	570,106 株	24年3月期	570,219 株
25年3月期1Q	490,157,880 株	24年3月期1Q	490,164,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に企業の設備投資や個人消費につきましては緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、欧州債務問題に伴う金融不安が続くなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、相鉄グループにおける当第1四半期連結累計期間の営業収益は596億7千8百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は52億円（前年同期比32.3%増）、経常利益は40億7千万円（前年同期比44.4%増）、四半期純利益は25億4千万円（前年同期比127.2%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

相模鉄道㈱の鉄道業、相鉄バス㈱の自動車業を中心としております。

相模鉄道㈱では、駅及び車両のバリアフリー化、改良工事等を計画的に実施し、お客様に安全・快適にご利用いただけますよう施設・車両の整備に努めており、6月には、10駅において旅客用トイレに音声誘導装置を設置いたしました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましても鋭意推進しております。

東日本旅客鉄道㈱との相互直通運転につきましては、現在、用地取得や西谷駅構内の準備工事等を実施しており、東京急行電鉄㈱との相互直通運転につきましても早期着工に向けた各種取組みを進めております。

相鉄バス㈱では、アイドリングストップ機能のついたワンステップバス等7両を導入し利便性の向上に努めました。

運輸業全体における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、主に相模鉄道㈱における輸送人員の増加により100億3千6百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は21億4千万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、相鉄自動車㈱につきましては当社が保有しておりました全株式を6月に譲渡いたしました。

b. 建設業

相鉄建設㈱を中心としており、引続き事業環境が厳しい中、各社共に営業力の強化、技術力の強化等に努めました。

建設業全体における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、完成工事高の増加等により29億1千9百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失は5千万円（前年同期は3億2百万円の損失）となりました。

c. 流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱では、「上星川店」（横浜市保土ヶ谷区）をはじめ3店舗で改装を実施したほか、「南が丘店」（神奈川県秦野市）など、計7店舗で売場の見直しを行いました。また創業50周年企画や、「厚木林店」（神奈川県厚木市）のほか計4店舗において利便性の向上を目的に営業時間を延長する等販促強化に努めました。

相鉄流通サービス㈱及び㈱イストでは、前期に引き続き6月に多摩都市モノレールの駅構内において「ファミリーマート立川南駅店」（東京都立川市）を新規開業するなど事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

相鉄興産㈱他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、261億2千万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

d. 不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイツ、㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の分譲業では、「グレースシアハウス南雪谷」（東京都大田区）などの集合住宅や戸建住宅を合計132戸分譲いたしました。

㈱相鉄アーバンクリエイツ及び㈱相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、事業基盤の強化・拡充等を進めており、5月に「相鉄南幸第8ビル」（横浜市西区）を取得したほか、東京都内においてオフィスビル開発用地を取得しました。また6月に「相鉄瀬谷第2ビル」が竣工いたしました。

不動産業全体における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、主に分譲業における引渡し戸数の減少により166億4千6百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は主に新規取得した賃貸物件の寄与により30億7千9百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

e. その他

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱、相鉄イン㈱、㈱相鉄イン開発のホテル業、㈱相鉄エージェンシーの広告代理業を含めております。

相鉄企業㈱では、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、新規業務を受注し営業基盤の拡大を図りました。

「横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、5月に1Fロビーとロビーラウンジ他を改装し、また、コスト管理の徹底を図り収益の確保に努めました。

宿泊特化型ホテルの開発・運営を手がける相鉄イン㈱・㈱相鉄イン開発では、4月に「相鉄フレッサイン千葉柏」（千葉県柏市）を開業し、宿泊特化型ホテルは全7店舗となりました。引き続き多店舗化による事業基盤の拡充と収益力の向上を進めてまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて127億3百万円増加し、5,456億9百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により118億1千5百万円増加し、4,665億7千3百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,306億2千5百万円となり、134億2千2百万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により8億8千8百万円増加し、790億3千6百万円となりました。なお、自己資本比率は14.1%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は概ね当初の計画に沿った業績で推移しており、前回（平成24年4月27日）公表の第2四半期累計期間及び通期連結業績予想は修正しておりません。

※ 業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,738	11,455
受取手形及び売掛金	17,161	12,440
たな卸資産	32,472	31,452
繰延税金資産	2,546	2,399
その他	11,957	9,165
貸倒引当金	△665	△625
流動資産合計	75,210	66,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,274	187,814
機械装置及び運搬具（純額）	15,166	14,523
土地	192,427	218,789
建設仮勘定	11,238	6,660
その他（純額）	4,105	3,964
有形固定資産合計	408,211	431,752
無形固定資産		
のれん	2,493	2,421
借地権	3,518	3,518
その他	4,350	4,016
無形固定資産合計	10,361	9,956
投資その他の資産		
投資有価証券	7,246	6,619
長期貸付金	85	83
繰延税金資産	9,848	9,204
その他	22,272	21,923
貸倒引当金	△371	△254
投資その他の資産合計	39,080	37,576
固定資産合計	457,654	479,286
繰延資産		
株式交付費	41	34
繰延資産合計	41	34
資産合計	532,905	545,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,010	12,964
短期借入金	61,800	70,733
1年以内償還社債	19,850	19,850
リース債務	408	408
未払法人税等	1,834	937
賞与引当金	2,343	948
その他の引当金	567	593
資産除去債務	34	154
その他	33,355	35,570
流動負債合計	135,205	142,161
固定負債		
社債	102,045	106,800
長期借入金	133,507	133,242
リース債務	673	596
繰延税金負債	323	664
再評価に係る繰延税金負債	28,387	27,351
退職給付引当金	21,604	21,587
長期預り敷金保証金	30,149	31,174
資産除去債務	1,452	1,746
その他	1,407	1,247
固定負債合計	319,551	324,411
負債合計	454,757	466,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,920	29,919
利益剰余金	8,908	11,991
自己株式	△218	△218
株主資本合計	77,413	80,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,102	1,719
土地再評価差額金	△3,602	△5,370
その他の包括利益累計額合計	△1,499	△3,650
少数株主持分	2,234	2,191
純資産合計	78,148	79,036
負債純資産合計	532,905	545,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	61,743	59,678
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	46,385	43,526
販売費及び一般管理費	11,426	10,952
営業費合計	57,812	54,478
営業利益	3,930	5,200
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	130	129
貸倒引当金戻入額	75	47
雑収入	97	103
営業外収益合計	330	307
営業外費用		
支払利息	1,410	1,307
雑支出	32	129
営業外費用合計	1,442	1,436
経常利益	2,818	4,070
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	81
関係会社株式売却益	—	246
補助金	5	5
特別利益合計	5	334
特別損失		
固定資産除却損	115	52
固定資産圧縮損	5	5
関係会社株式交換損	74	—
その他	3	—
特別損失合計	198	58
税金等調整前四半期純利益	2,625	4,347
法人税、住民税及び事業税	895	1,481
法人税等調整額	605	299
法人税等合計	1,500	1,780
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	2,567
少数株主利益	6	27
四半期純利益	1,118	2,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	2,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△391
その他の包括利益合計	△8	△391
四半期包括利益	1,116	2,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109	2,157
少数株主に係る四半期包括利益	6	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,645	2,147	26,466	17,519	5,963	61,743	—	61,743
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	340	589	289	801	1,930	3,952	(3,952)	—
計	9,986	2,736	26,755	18,321	7,894	65,695	(3,952)	61,743
セグメント利益	2,028	△302	145	2,269	△247	3,893	37	3,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,660	2,479	25,977	15,795	5,764	59,678	—	59,678
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	375	440	142	850	2,031	3,840	(3,840)	—
計	10,036	2,919	26,120	16,646	7,796	63,519	(3,840)	59,678
セグメント利益	2,140	△50	21	3,079	35	5,224	△24	5,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。